



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月13日

上場会社名 中部日本放送株式会社 上場取引所 名証第一部
 コード番号 9402 URL <http://hicbc.com>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)夏目 和良
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)富田 悦司 TEL (052)259-1322
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	38,926	△4.3	3,623	△18.4	3,826	△17.5	2,090	△16.1
19年3月期	40,678	0.2	4,441	△1.2	4,636	4.5	2,491	29.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	80	17	—	—	4.5	5.6	9.3
19年3月期	95	56	—	—	5.3	6.5	10.9

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
20年3月期	64,500		45,947		70.2	1,736	71
19年3月期	71,830		48,009		65.9	1,816	75

(参考) 自己資本 20年3月期 45,278百万円 19年3月期 47,366百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	5,012	△7,453	△466	7,244
19年3月期	4,258	△3,223	△1,092	10,152

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)			
	中間期末	期末	年間						
19年3月期	円 5	銭 00	円 12	銭 50	円 17	銭 50	百万円 456	% 18.3	% 1.0
20年3月期	円 5	銭 00	円 12	銭 50	円 17	銭 50	百万円 456	% 21.8	% 1.0
21年3月期 (予想)	円 5	銭 00	円 5	銭 00	円 10	銭 00	—	% 32.2	% —

(参考) 配当性向 (個別) 20年3月期 24.0% 19年3月期 20.2%

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	18,650	△3.9	410	△74.0	530	△68.1	210	△76.2	8	05
通期	37,690	△3.2	1,580	△56.4	1,770	△53.7	810	△61.2	31	07

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 26,400,000株 19年3月期 26,400,000株

② 期末自己株式数 20年3月期 328,713株 19年3月期 328,025株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	34,288	△4.3	3,177	△19.2	3,395	△17.8	1,903	△15.6
19年3月期	35,815	△0.2	3,931	△3.8	4,131	1.6	2,255	27.3

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	73	02	—	—
19年3月期	86	53	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	55,801		42,791		76.7	1,641	35	
19年3月期	63,279		45,078		71.2	1,729	01	

(参考) 自己資本 20年3月期 42,791百万円 19年3月期 45,078百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	16,520	△4.2	220	△83.8	320	△78.4	100	△87.7	3	84
通期	32,930	△4.0	1,120	△64.7	1,280	△62.3	570	△70.0	21	86

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、「定性的情報・財務諸表等 1 経営成績」内の「(1)経営成績に関する分析【次期の見通し】」（6ページ）及び「(4)事業等のリスク」（9ページ～10ページ）をご参照ください。

定性的情報・財務諸表等

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

【当期の経営成績】

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
20年3月期	38,926	3,623	3,826	2,090
19年3月期	40,678	4,441	4,636	2,491
増減率(%)	△ 4.3	△ 18.4	△ 17.5	△ 16.1

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な輸出と設備投資の増加に支えられ、緩やかな拡大基調が続いていましたが、米国のサブプライムローン問題の長期化と住宅投資の落ち込みやエネルギー・原材料価格の高騰などの影響により、期末にかけて景気の減速傾向が顕著になってきました。

個人消費は、企業収益が高水準を維持しているもとの、雇用者所得の緩やかな増加を背景に底堅く推移しているものの、本格的な回復には至りませんでした。

このような経済状況は、企業の広告出稿への姿勢にも影響を与え、マスコミ四媒体（新聞・雑誌・ラジオ・テレビ）への広告費を抑制する傾向も強まり、ラジオとテレビを取り巻く環境は依然厳しい状態が続いています。

このような事業環境のもとで、当社グループの当連結会計年度の売上高は、389億26百万円（前期比4.3%減）と前期を下回りました。利益面では、減価償却費が増加したことにより、営業利益は36億23百万円（前期比18.4%減）、経常利益は38億26百万円（前期比17.5%減）、当期純利益は20億90百万円（前期比16.1%減）となりました。

部門別の概況は以下のとおりであります。

	放送関連		不動産賃貸		その他	
	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)
20年3月期	34,966	2,403	2,453	1,094	1,505	124
19年3月期	36,734	3,225	2,417	1,105	1,525	112
増減率(%)	△ 4.8	△ 25.5	1.5	△ 1.0	△ 1.3	10.7

〈放送関連部門〉

放送関連部門は、出資映画『どろろ』が大ヒットしたことなどによりコンテンツ事業の売上が伸びたものの、ラジオ事業やテレビ事業でスポット収入が振るわなかったことや、イベント事業でロックやオペラの大型公演が少なかったことなどが響き、売上高は349億66百万円（前期比4.8%減）となりました。

利益面では、売上高の減少に加え、デジタル投資や税制改正に伴う減価償却費の負担が増加したため、営業利益は24億3百万円（前期比25.5%減）となりました。

なお、当部門の各事業の詳細は以下のとおりです。

▽ラジオ事業

これまで年に2回行われていた中京圏ラジオ聴取率調査が、当期から年4回実施されるようになりました。その中で、CBCラジオは聴取率総合1位を3回獲得、調査開始以来の通算でも14回中13回で1位を記録することとなり、地域のリスナーから圧倒的な支持を受けていることを証明しました。

営業面においては、タイム収入では『つボイノリオの聞けば聞くほど』などのワイド番組における新規スポンサーの獲得に努めました。さらに、音楽・お笑いなどの公開録音イベントで流通・サービス業を中心に積極的に受注しましたが、プロ野球ナイターの売上が減少し、タイム収入は前期に比べ減収となりました。

スポット収入では、通常のスポット受注に加えて、特別番組『エンジョイ！エコライフ』内の中継コーナーに連動させた販売企画や、『防災キャンペーン』『交通安全キャンペーン』への協賛企画などを提案し積極的な営業活動を行いました。この他、人気パーソナリティと行く番組連動リスナー旅行企画や『いっしょに歌お！CBCラジオ』コンピレーションCDの第四弾発売によって関連スポットの獲得にも努めました。ラジオ媒体への出稿が全国的に低迷する中、スポット収入は前期に達しませんでした。

編成・制作面では、人気パーソナリティによるワイド番組を中心に、『CBCこども未来キャンペーン・おうちへ帰ろう』などの特別番組や『ラジオAED講習会』『乳がんを知ろう』などの医療番組にも力を注ぎ、メディアとして地域社会に貢献する活動を推し進めました。

東海地方にある人気の行楽施設での公開放送も積極的に行いました。これらの番組では旬のお笑いタレントを続々起用し、大勢の観客が集まった会場を沸かせると同時に、ステーションイメージを高めました。また、『CBC NAGOYA夏まつり』と連携した『CBCラジオッスマつり』や、5回目となる『いっしょに歌お！CBCラジオ FREE LIVE!』も好評でした。

さらに、良質な番組や活動に対して贈られる民間放送連盟賞に3つの作品が入選しました。中でも『川上産業“プチプチ／もっと潰して！”』が20秒以内の作品が対象のラジオCM第1種の最優秀賞に輝き、CBCラジオの制作力の高さを示しました。

▽テレビ事業

タイム収入は、レギュラー番組に加え、CBC制作の全国ネット『家族の法則』『赤道大紀行』や、中部7局ネット『そらナビ！中部ぐるっとSP』などをセールスしました。また53年ぶりの日本一になった中日ドラゴンズ戦では、新たに導入されたクライマックスシリーズや日本シリーズを放送し、前期並の売上をあげました。

スポット収入は、名古屋地区全体のスポット投下量が落ち込んだため、前期を下回りました。業種別では、主要業種の「食品・飲料」「サービス・娯楽」「輸送機器」「金融・保険」「電気機器」など多くの業種で落ち込みました。

通期（4月～3月）の視聴率は、全日（6時～24時）が8.3%、ゴールデン（19時～22時）が13.1%、プライム（19時～23時）が12.9%で、ゴールデンは4年連続で2位を獲得、プライムは3位、全日は4位となりました。

編成・制作面では、地域に密着した番組制作と全国に発信できる番組開発を進めながら、環境問題をテーマにした番組制作にも力をいれました。1月に全国ネットで放送した『赤道大紀行』は、赤道4万キロを3年がかりで1周する壮大なドキュメンタリー番組で、年1回3部作の放送を予定しています。第1回の今回は、俳優・西村雅彦が南米を旅しながら、アマゾン川などの大自然を迫力ある映像で伝えただけでなく、地球温暖化の影響を受けるアンデス山脈の氷河や、観光と生態系保護の間で揺れるガラパゴス諸島の現状など環境問題にも踏み込んだ内容が評価されました。レギュラー番組では、4月から、地球の未来を考えながら身近なエコライフを紹介する環境トークバラエティ『ちきゅう屋駄菓子店』を週1回放送しています。また5月5日のこどもの日には、『CBCこども未来キャンペーン』の一環として、各分野の著名人たちを支えた家族愛を紹介するファミリー向けバラエティ『家族の法則』を全国ネットで放送しました。

報道・情報番組では、ゴールデンタイムに放送の『そこが知りたい 特捜！板東リサーチ』が、他局のキー局制作番組が並ぶ中、平成14年から同時間帯1位となる高視聴率（通期平均16.5%）を継続し、4年連続ゴールデンタイム2位獲得に貢献しました。天気をテーマにした情報番組『そらナビ』は、視聴者のニーズに応える地域情報番組として定着しただけでなく、8月と2月にはスペシャル版を中部7局ネットで放送し各局から高い評価を得ました。また平日夕方の報道番組『イッポウ』は、その信頼性により視聴者から高い支持を得ています。

プロ野球中継は、日本一に輝いた中日ドラゴンズのリーグ戦を28試合放送しました。このうちナイターの平均視聴率は15.0%で前期(14.7%)を上回りました。また日本シリーズは第4戦を放送し、当シリーズ最高の33.0%の視聴率を獲得しました。

▽イベント事業など

イベント事業は、前期と比べナゴヤドームなどでの大型ロック公演や大規模なオペラ公演が少なかったため、売上は減少しました。

当期は、環境問題への取り組みとしてイベントを通じたエコ意識の啓発を目指しました。その一環として、伝統のゴルフトーナメント『第48回 中日クラウンズ』(4月)では、最寄り駅と会場間で燃料電池ハイブリッド・バスを運行させたほか、競技に使用するティーに、分解されて土に戻る環境に優しい素材を採用しました。また、『CBC NAGOYA夏まつり』(7月)でも、『ミュージック・エコ・イブニング』コンサートを開催し、夏川りみや平原綾香らが地球温暖化防止を呼びかけました。

30年目の記念シーズンを迎えた『名古屋国際音楽祭』(4月～6月)は、『エディタ・グルベローヴァ オペラ・アリアの夕べ』(4月)や『イタリア・スポレート歌劇場 ロッシーニ「セビリアの理髪師」』(6月)など全8公演を開催、錚々たる演奏家が登場し喝采を浴びました。

ロック・ポップスでは、『ボン・ジョヴィ』(1月)をはじめ、グラミー賞受賞や映画「ドリームガールズ」で話題を呼んだ『ビヨンセ』のコンサート(4月)や、ケルト音楽の女性グループ『ケルティック・ウーマン』(12月)などの公演を開催し、幅広い層の音楽ファンを集めました。

古典芸能では、岐阜県に残る芝居小屋の相生座で市川亀治郎の歌舞伎公演(11月)や桂小米朝・柳家花緑の落語会(10月)を実施したほか、名古屋能楽堂で開館10周年記念公演『京舞』(12月)を開催しました。

また、団塊の世代に向けた新機軸イベント『アクティブ・シニア・フェア』(4月)をナゴヤドームで開催し、グループサウンズのステージや幅広いジャンルの展示・体験コーナーが人気を集めました。夏休みには中部地区初の大規模恐竜博『恐竜大陸』(7～9月)をポートメッセなごやで開催し、40万人を超える来場者で賑わったほか、名古屋市美術館で開催した『北斎展』(2～3月)も11万人を超える来場者を集めました。

コンテンツ事業は、映画などへの出資事業を拡大させるとともに、CBCの放送番組と通信との連携にも積極的に取り組みました。

コンテンツビジネスでは、平成19年1月から公開された映画『どろろ』が大ヒットし、当期の収益に貢献しました。また、『クローズZERO』『チーム・バチスタの栄光』『明日への遺言』『そのときは彼によろしく』『Life 天国で君に逢えたら』の5つの映画と、『ロミオ×ジュリエット』『のらみみ』『ULTRASEVEN X』といったアニメなどの作品へ出資しました。中日ドラゴンズの53年ぶりの日本一を振り返るDVD『中日ドラゴンズ日本一記念盤 感動の軌跡2007』も、好調な売れ行きでした。

メディアビジネスでは、1月に全国ネットで放送した『赤道大紀行』で、テレビ番組とインターネットを組み合わせたクロスメディア企画を展開しています。これは取材を通して得られた膨大な映像素材を活用し、テレビ番組では紹介できなかった映像や番組とは違ったコンセプトで制作されたWeb用のオリジナルコンテンツを、MSN(マイクロソフトネットワーク)を使って世界中に動画配信しているものです。3年間にわたる壮大なドキュメンタリー番組を継続的・効果的にプロモーションしてだけでなく、テレビ放送を中心に複数のメディア展開による新しい収入源を模索しています。また、テレビ番組とインターネット・モバイルを組み合わせたテレビショッピング事業も、順調に拡大しました。

広告代理業は、ラジオや新聞・雑誌の出稿が苦戦し、売上は前期を下回りました。

〈不動産賃貸部門〉

不動産賃貸部門は、当社社有地を利用した賃貸マンションの事業を開始したことから、売上高は24億53百万円（前期比1.5%増）となりました。

しかし、東京の賃貸ビルにおいて空調工事などで経費が増加したことから、営業利益は10億94百万円（前期比1.0%減）となりました。

〈その他部門〉

ゴルフ場事業、保険代理業、タクシー業などで構成されるその他部門は、売上高は15億5百万円（前期比1.3%減）と前期をわずかに下回りましたが、経費の効率的運用等に努めたことから、営業利益は1億24百万円（前期比10.7%増）と前期を上回りました。

（注）当期から、セグメント情報における事業区分の変更を行っております。

上記の部門別の概況に記載している19年3月期の各部門の売上高、営業利益及びそれぞれの増減率は、20年3月期と同一の事業区分によった場合の金額に基づき算出しております。なお詳細につきましては、30ページ～31ページの「4 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報) 1 事業の種類別セグメント情報 当連結会計年度 (注)5 事業区分の変更」をご参照ください。

【次期の見通し】

（株）電通発表の「2007年日本の広告費」によれば、2008年のマスコミ四媒体広告費は、前年より0.8%減少すると予測されています。

こうした事業環境のなかで、主力事業の放送関連部門において、売上高の確保に努めていきますが、前期水準を維持するのは困難であり、減収となる見通しです。

一方、費用面では、番組のHD（高画質）化を進めるためのデジタル投資により、減価償却費が前期より若干上回ることや、株式市場低迷の影響により年金資産の運用が悪化し、退職給付費用が著しく増加することが見込まれています。

このような状況から、平成21年3月期の通期連結業績につきましては、売上高376億90百万円、営業利益15億80百万円、経常利益17億70百万円、当期純利益8億10百万円を予想しています。

(2) 財政状態に関する分析

【資産、負債、純資産の状況】

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ73億29百万円減少し、645億円となりました。これは、納税や設備投資に伴う支払により現金及び預金が31億83百万円、保有株式の時価下落に伴い投資有価証券が35億78百万円減少したことなどによるものです。

負債は52億67百万円減少し、185億52百万円となりました。これは、年度後半の設備投資が前期に比べ減少したことにより設備関係支払手形が11億60百万円、未払金が10億59百万円減少したことに加え、保有株式の時価下落に伴い繰延税金負債が22億7百万円、利益の減少により未払法人税等が6億73百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

純資産は20億62百万円減少し、459億47百万円となりました。これは、当期純利益の計上により利益剰余金が16億33百万円増加した一方で、保有株式の時価下落に伴いその他有価証券評価差額金が37億21百万円減少したことによるものです。

【キャッシュ・フローの状況】

	19年3月期	20年3月期	増減額
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,258	5,012	754
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,223	△7,453	△4,229
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,092	△466	626
現金及び現金同等物の増減額	△57	△2,907	△2,849
現金及び現金同等物の期末残高	10,152	7,244	△2,907

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて29億7百万円減少し、72億44百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、50億12百万円と前期に比べて7億54百万円増加しました。これは、税金等調整前当期純利益の減少8億59百万円などが資金の減少要因となった一方で、減価償却費の増加4億84百万円、売上債権の減少額7億12百万円、および法人税等の支払額の減少1億33百万円などが資金の増加要因となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、74億53百万円と前期に比べて42億29百万円増加しました。これは、投資有価証券の取得による支出が26億59百万円発生したこと、および有形・無形固定資産の取得による支出が44億79百万円と13億81百万円の増加となったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4億66百万円と前期に比べて6億26百万円減少しました。これは、前期にあった長期借入金の返済による支出4億45百万円が当期なかったことなどによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期
自己資本比率 (%)	65.5	65.1	65.9	70.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	60.8	55.5	53.9	33.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	27.4	11.3	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	55.3	269.2	1,099.1	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、放送という公共性の高い事業の性格上、長期にわたり安定的な経営基盤を確保することが重要と考え、配当方針につきましても安定配当の継続を基本方針としてまいりました。

今後も、この基本方針を維持いたしますが、同時に、株主の皆様への利益還元重視の姿勢をより明確にするため、利益配分を毎期の業績に連動することにいたしております。

配当金は、配当性向を基準とし、当面、当社個別当期純利益の20%を目安といたします。なお、安定配当性も維持するため、利益水準にかかわらず、1株当たりの年間配当金は、10円を下限といたします。

平成20年3月期につきましては、1株当たり年間17円50銭の普通配当といたします。中間期末に5円を配当していることから、期末の配当は、12円50銭となります。

内部留保の用途については、放送のデジタル化の推進に向けた設備の新設や機器の更新等に備えていくこととしております。

また、今後も原則として、中間配当として9月30日、期末配当として3月31日を基準日とした年2回の配当を継続する予定です。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 景況等の影響について

当社グループの売上げの多くは、広告収入に依存しています。特に、大きなウエイトを占めているテレビスポット収入は、国内景気の全体の動きに加え、広告主である各企業の業績や広告出稿に対する動向などとの連動性が強くなっています。このため、景況や広告主の動向によって、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

② 視聴率、聴取率による影響

視聴率、聴取率は、スポンサーにとって、CMが、視聴者、リスナーにいかにかに到達しているかを示す指標となっています。このため、視聴率、聴取率の変動は、放送関連部門の売上高に影響を与えることとなります。

テレビにおける視聴率のうち、ゴールデンタイム、プライムタイムと呼ばれる時間帯の多くは、キー局である(株)東京放送(TBS)が制作、編成していますが、こうした番組の視聴率動向によっても、売上高が大きく変動する可能性があります。

③ 他メディアとの競合について

技術の飛躍的な進展により、映像・音声の伝送メディアは、BS放送、CS放送、CATVなどに加え、ブロードバンド、モバイルなど多様化が進み、こうしたメディアとの競争が激しくなっています。さらに、放送や通信をめぐる法体系の見直しが検討されていますが、その結果、さらに規制緩和が進み、新たな競争相手が出現する可能性もあります。

今後、メディア間での競争が激化し、視聴者の動向や広告メディアの重要性に変化が起きた場合、当社グループの財政状況および経営成績に影響を与える可能性があります。

④ ネットワーク価値の毀損について

放送事業のうち、テレビは、(株)東京放送(TBS)をキー局とするJNNネットワークに加盟しております。ネットワークは、ニュース取材、番組の共有化、営業面での協力などの面から、当社の企業価値を維持するのに不可欠な存在となっています。このため、(株)東京放送が、敵対的買収の対象となることなどによって、ネットワークの価値が毀損され、その結果、当社グループの企業価値に影響が及ぶ可能性があります。

⑤ 大規模災害の発生や災害放送、緊急時放送について

当社の本社のある名古屋市をはじめ、放送サービスエリア内の広い範囲が、東海地震の地震防災対策強化地域に指定されています。

当社グループでは、本社建物や電波を送り出すテレビ塔、瀬戸のデジタルタワーを始めとした放送関連施設について、最大限の地震対策を施しております。

しかしながら、予想を上回る大地震の発生により、放送関連施設が大きな被害を受けることで、正常な放送を送り出すことができなくなるおそれがあります。

また、当社の放送関連部門は、報道機関であることから、大地震などの大規模な災害発生時や大事故、大事件などの場合、一定期間において、当社グループの主要な収入である広告の放送を行うことなく、ラジオ、テレビの放送を通じて、国民に情報を提供いたします。

さらに、いわゆる「有事法制」における非常時においても、広告の放送を行わないこともあります。

こうした場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 年金債務について

当社グループの年金資産の時価が大きく変動した場合や、年金資産の運用利回りが変動した場合、当社の業績に大きな影響が出る可能性があります。また、金利環境の変動などの要因により、退職給付債務等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 有価証券等の保有について

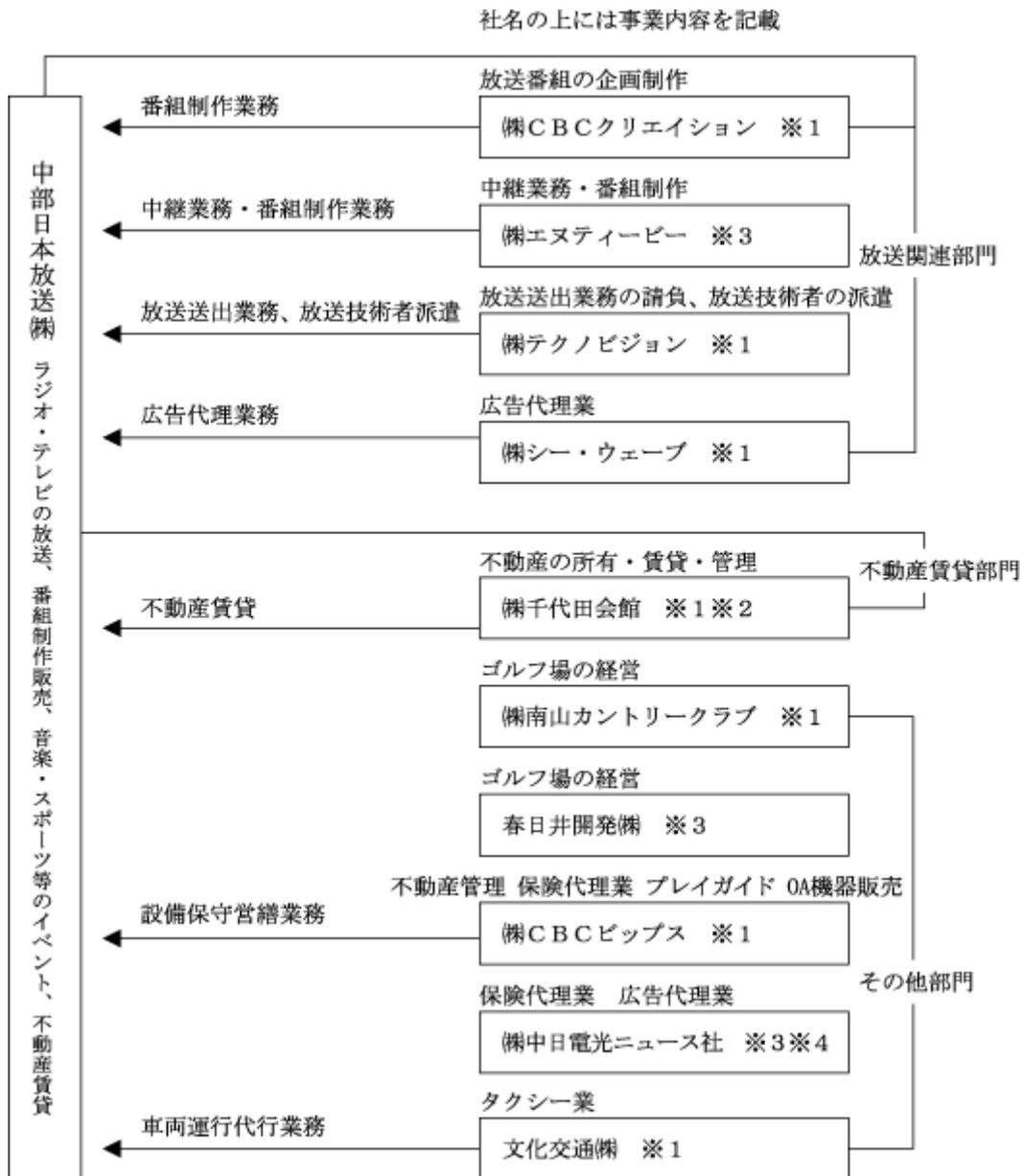
当社グループが保有する有価証券について、大幅な株式市況の下落や投資先の実質価額が著しく下落した場合に、多額の評価損が計上され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが保有するゴルフ会員権についても、同様の評価損が計上され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社7社及び関連会社3社で構成されており、事業の種類別では放送関連部門、不動産賃貸部門及びその他部門に分かれております。

事業の内容と、当社及び子会社、関連会社の当該事業における位置づけならびに事業の種類別セグメントとの関連を図示しますと、次のとおりであります。



※1 連結子会社

※2 「企業内容等の開示に関する内閣府令」第19条第7項に規定する特定子会社

※3 関連会社で持分法非適用会社

※4 (株)中日電光ニュース社は平成19年7月17日の株式取得に伴い、当連結会計年度より関連会社となりました。

3 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「ラジオ、テレビの放送を通じてすぐれた報道、情報、娯楽番組を提供し、地域社会や文化に貢献する」ことを経営の基本理念にしております。このため、放送事業を中心とする公共性の高い企業グループとして、長期にわたり安定的に経営基盤を確保していくことを重要な経営目標としています。

こうしたなか、デジタルへの完全移行を目指しているテレビは、アナログ放送の終了まであと3年となり、さらに、デジタル設備の整備や放送機器の更新などを進めてまいります。

地上放送を取り巻く環境は、厳しいものがありますが、「地域ナンバー1の放送局」としてのブランドをさらに確立し、グループ全体としてより効率的な経営を追求することでデジタル時代の競争に打ち勝つようまい進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの中核をなす放送事業では、景気動向や広告市場から大きな影響を受けるという特殊性を持っています。また、放送事業を取り巻く環境には、大きな変化も予想されます。

このため、特定の経営指標を掲げることは困難な面がありますが、様々な事業環境の変化に柔軟に対応していくことが重要であると考えております。今後とも中長期的な視野に立って、グループ全体として企業価値を増大させていくことを目標としてまいります。

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

平成23年7月のテレビのアナログ放送終了まで、あと3年となりました。当社グループでは、放送のデジタル化を進めるため、当期は、大型のHD（高画質）中継車を導入しました。これにより、ナゴヤドームのプロ野球やゴルフの中日クラウンズなど様々なスポーツ中継において、臨場感のあるHDで放送できる体制を整えました。さらに、取材カメラや編集機の更新も順次進め、本社の報道カメラはすべてHDとしたほか、豊橋、岡崎、岐阜支社における取材体制もHD化しました。

一方、放送所においても、下呂や鳥羽など新たに5か所のデジタルテレビ放送所を建設しました。これにより、愛知、岐阜、三重の東海3県におけるデジタル放送視聴可能世帯のカバー率は、約96%に達しました。

テレビ放送のデジタル化につきましては、アナログ放送の終了に向けて、さらに、視聴可能エリアの拡大に努めてまいります。また、取材用ヘリコプターの更新やデジタル設備の整備、放送機器の更新などをさらに進めてまいります。このため、今後とも、多額の投資が必要となります。

さて、放送業界をめぐるのは、放送法が改正されるなど、様々な動きが見られますが、当社グループといたしましては、放送を通じて健全な社会の発展と公共の福祉に寄与することが、地域におけるメディアの役割であることを認識し、メディアとしての価値を高めるとともに、放送の信頼性の確保を堅持してまいります。

さらに放送の公共的使命を果たすため、当社グループ全体として、コンプライアンス体制の強化を図るとともに、平成20年度から適用される、いわゆる「J-SOX法」の内部統制報告制度に対応するため、体制を整備し、内部統制システムを充実させていきます。

放送をめぐる状況は、厳しいものがありますが、当社グループは、下記の点を経営課題として、デジタル時代の競争に打ち勝つようまい進してまいります。

- ・当社グループの中核をなす放送事業においては、放送の信頼性の確保をいっそう進めていくとともに、ラジオ、テレビ兼営局としての利点を前面に押し出すことで、地域における放送メディアとしての媒体価値を高め、CBCブランドの価値の向上を目指していきます。
- ・ラジオにおいては、地域に密着したメディアとして、引き続き地域のリスナーからの圧倒的な支持を目指します。
- ・テレビにおいては、番組の質的向上を目指すとともに、より多くの視聴者に番組を見ていただけるよう、番組の編成制作等に力を入れていきます。
- ・地元にも密着したローカル番組の制作に、今後も力を入れていくとともに、全国に発信できるコンテンツの開発に努めていきます。
- ・ラジオ、テレビとWeb、モバイルなどを総合的に組み合わせたクロスメディア戦略を展開することで、デジタル時代にふさわしい新たなビジネスモデルの確立に努めます。
- ・中継施設の建設や番組のHD化を促進するための放送機器の更新など、デジタル放送の一層の普及、拡大に向けた多額の投資や償却負担に耐えうるよう財務体質の強化に努めていきます。
- ・当社グループ全体として、より効率的な経営を追求していきます。
- ・当社グループ全体として、コンプライアンス体制を整備し、内部統制システムを充実させていきます。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※3	10,215		7,031		△3,183	
2 受取手形及び売掛金	※6	8,751		8,039		△712	
3 有価証券		713		852		139	
4 たな卸資産		55		37		△17	
5 繰延税金資産		478		411		△66	
6 その他		655		787		132	
貸倒引当金		△2		△3		△0	
流動資産合計		20,865	29.0	17,157	26.6	△3,708	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		23,570		24,482		912	
減価償却累計額		△11,644	11,926	△12,451	12,031	△807	
(2) 機械装置及び運搬具		23,973		24,289		315	
減価償却累計額		△17,859	6,113	△18,675	5,613	△815	
(3) 土地	※1		10,159		10,158	△1	
(4) 建設仮勘定			683		17	△666	
(5) その他		1,356		1,398		41	
減価償却累計額		△1,042	313	△1,094	304	△51	
有形固定資産合計			29,198	40.7	28,125	43.6	△1,073
2 無形固定資産			940	1.3	701	1.1	△238
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2 ※3		17,658		14,080	△3,578	
(2) 前払年金費用			2,377		3,108	730	
(3) 繰延税金資産			194		198	4	
(4) その他			903		1,364	460	
貸倒引当金			△309		△235	74	
投資その他の資産合計			20,824	29.0	18,516	28.7	△2,308
固定資産合計			50,964	71.0	47,342	73.4	△3,621
資産合計			71,830	100.0	64,500	100.0	△7,329

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		225		246		20	
2 未払費用		3,287		3,070		△217	
3 未払法人税等		1,049		375		△673	
4 役員賞与引当金		87		86		△0	
5 その他	※6	4,036		1,810		△2,226	
流動負債合計		8,686	12.1	5,589	8.7	△3,097	
II 固定負債							
1 繰延税金負債		4,947		2,739		△2,207	
2 退職給付引当金		572		581		8	
3 役員退職慰労引当金		420		400		△20	
4 永年勤続表彰引当金		24		25		0	
5 預り保証金		8,436		8,530		93	
6 長期前受収益		730		684		△45	
固定負債合計		15,133	21.1	12,963	20.1	△2,170	
負債合計			33.2		28.8		△5,267
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,320		1,320		—	
2 資本剰余金		654		654		—	
3 利益剰余金		40,022		41,656		1,633	
4 自己株式		△347		△348		△0	
株主資本合計		41,648	58.0	43,281	67.1	1,633	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		5,717		1,996		△3,721	
評価・換算差額等合計		5,717	7.9	1,996	3.1	△3,721	
III 少数株主持分		643	0.9	669	1.0	25	
純資産合計		48,009	66.8	45,947	71.2	△2,062	
負債純資産合計		71,830	100.0	64,500	100.0	△7,329	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)		
I 売上高	※1		40,678	100.0		38,926	100.0	△1,751
II 売上原価			22,172	54.5		21,557	55.4	△615
売上総利益			18,505	45.5		17,368	44.6	△1,136
III 販売費及び一般管理費			14,063	34.6		13,745	35.3	△318
営業利益			4,441	10.9		3,623	9.3	△818
IV 営業外収益								
1 受取利息			14			25		11
2 受取配当金			188			190		1
3 有価証券売却益			0			1		0
4 雑収入			100	304	0.8	99	317	0.8
V 営業外費用								
1 支払利息		91			89		△1	
2 有価証券売却損		—			0		0	
3 固定資産除却損		10			8		△2	
4 貸倒引当金繰入額		4			4		△0	
5 雑損失		4	110	0.3	12	114	0.3	7
経常利益			4,636	11.4		3,826	9.8	△809
VI 特別利益								
1 投資有価証券売却益		122			0		△121	
2 貸倒引当金戻入益		23	145	0.4	7	8	0.0	△15
△137								
VII 特別損失								
1 投資有価証券売却損		0			1		0	
2 投資有価証券評価損		66			34		△32	
3 会員権評価損		1			—		△1	
4 固定資産除却損	※3	113			50		△62	
5 固定資産売却損	※4	0			17		16	
6 貸倒損失		—			1		1	
7 減損損失	※2	10	194	0.5	1	106	0.2	△9
△87								
税金等調整前当期純利益			4,587	11.3		3,728	9.6	△859
法人税、住民税及び事業税		1,848			1,303		△545	
法人税等調整額		197	2,046	5.1	293	1,597	4.1	96
△449								
少数株主利益			49	0.1		40	0.1	△8
△8								
当期純利益			2,491	6.1		2,090	5.4	△401

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本					評価・換算差額等		少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	1,320	654	37,986	△346	39,613	6,255	6,255	609	46,477
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当※			△234		△234				△234
剰余金の配当			△130		△130				△130
役員賞与の支給額※			△90		△90				△90
当期純利益			2,491		2,491				2,491
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)						△537	△537	34	△503
連結会計年度中の 変動額合計(百万円)	—	—	2,036	△0	2,035	△537	△537	34	1,532
平成19年3月31日残高 (百万円)	1,320	654	40,022	△347	41,648	5,717	5,717	643	48,009

※平成18年6月の定時株主総会の利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

項目	株主資本					評価・換算差額等		少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高 (百万円)	1,320	654	40,022	△347	41,648	5,717	5,717	643	48,009
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△456		△456				△456
当期純利益			2,090		2,090				2,090
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)						△3,721	△3,721	25	△3,695
連結会計年度中の 変動額合計(百万円)	—	—	1,633	△0	1,633	△3,721	△3,721	25	△2,062
平成20年3月31日残高 (百万円)	1,320	654	41,656	△348	43,281	1,996	1,996	669	45,947

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		4,587	3,728	△859
減価償却費		2,932	3,417	484
減損損失		10	1	△9
貸倒損失		—	1	1
貸倒引当金の減少額		△47	△73	△25
役員賞与引当金の増減額(△は減少額)		87	△0	△88
退職給付引当金の増減額(△は減少額)		△4	8	13
役員退職慰労引当金の減少額		△44	△20	24
永年勤続表彰引当金の増加額		1	0	△1
受取利息及び受取配当金		△203	△216	△13
支払利息		91	89	△1
固定資産除却損		123	58	△65
固定資産売却損		0	17	16
有価証券売却益		△0	△1	△0
有価証券売却損		—	0	0
投資有価証券売却益		△122	△0	121
投資有価証券売却損		0	1	0
投資有価証券評価損		66	34	△32
会員権評価損		1	—	△1
売上債権の増減額(△は増加額)		△594	712	1,306
たな卸資産の増減額(△は増加額)		△4	17	22
仕入債務の増減額(△は減少額)		△40	20	60
未払消費税等の増減額(△は減少額)		101	△6	△107
その他資産の増加額		△640	△757	△116
その他負債の減少額		△30	△271	△240
役員賞与の支払額		△90	—	90
少数株主が負担した役員賞与支払額		△3	—	3
小計		6,180	6,763	582
利息及び配当金の受取額		192	226	34
利息の支払額		△3	—	3
法人税等の支払額		△2,110	△1,976	133
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,258	5,012	754

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
		(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金への預入による支出		△614	△1,061	△447
定期預金の払戻しによる収入		269	739	469
有価証券の取得による支出		△2,246	△300	1,946
有価証券の売却による収入		2,301	312	△1,989
有形・無形固定資産の取得による支出		△3,098	△4,479	△1,381
有形・無形固定資産の売却による収入		40	5	△34
投資有価証券の取得による支出		△692	△2,659	△1,966
投資有価証券の売却による収入		763	8	△754
長期貸付金の貸付けによる支出		—	△10	△10
長期貸付金の回収による収入		5	10	4
保証金等その他投資の取得による支出		△11	△39	△28
保証金等その他投資の売却による収入		59	21	△38
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,223	△7,453	△4,229
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純減少額		△235	—	235
長期借入金の返済による支出		△445	—	445
預り保証金の預りによる収入		88	192	103
預り保証金の返還による支出		△123	△187	△64
自己株式の取得による支出		△0	△0	△0
配当金の支払額		△364	△455	△91
少数株主に対する配当金の支払額		△12	△15	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,092	△466	626
IV 現金及び現金同等物の減少額		△57	△2,907	△2,849
V 現金及び現金同等物の期首残高		10,209	10,152	△57
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	10,152	7,244	△2,907

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社名 ㈱CBCクリエイション、㈱テクノビジョン、㈱シー・ウェーブ、㈱千代田会館、㈱南山カントリークラブ、㈱CBCビップス、文化交通㈱</p> <p>(2) 非連結子会社 ㈱CBCカースポットは、清算中であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社名 同左</p> <p>(2) 非連結子会社 ㈱CBCカースポットは、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。 なお、同社は清算中でありましたが、平成20年3月17日付で清算終了いたしました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社または関連会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用していない非連結子会社(㈱CBCカースポット)及び関連会社(㈱エヌティーピー及び春日井開発㈱)の当期純利益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、それぞれ当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用を除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社または関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用していない非連結子会社(㈱CBCカースポット)及び関連会社(㈱エヌティーピー、春日井開発㈱、㈱中日電光ニュース社)の当期純利益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、それぞれ当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用を除外しております。 なお、㈱CBCカースポットは清算中でありましたが、平成20年3月17日付で清算終了いたしました。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と同じであります。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び連結子会社は、定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び賃貸用資産については定額法を採用しております。) なお、主な耐用年数は、建物41～50年、構築物10～50年、機械装置6年、工具器具備品6～15年であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び連結子会社は、定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び賃貸用資産については定額法を採用しております。) なお、主な耐用年数は、建物41～50年、構築物10～50年、機械装置6年、工具器具備品6～15年あります。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ81百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益が1億44百万円、経常利益が1億44百万円、税金等調整前当期純利益が1億36百万円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社及び連結子会社は、金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金 当社及び連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ87百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、計算の結果、当連結会計年度末においては当社の退職給付引当金が借方残高となったため、「前払年金費用」として固定資産の投資その他の資産に計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、15年の定額法によりその発生年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 当社及び連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は役員 の退職慰労金の支給に備えるため、 内規に基づく連結会計年度末要支給 額の100%を計上しております。</p> <p>⑤ 永年勤続表彰引当金 当社は永年勤続者の表彰費用に備え て、永年勤続表彰内規による連結会 計年度末必要額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための 重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社は役員 の退職慰労金の支給に備えるため、 内規に基づく連結会計年度末要支給 額の100%を計上しております。</p> <p>⑤ 永年勤続表彰引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための 重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の 評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の 評価については、全面時価評価法 を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書 における資金(現金及び現金同等物) は、手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、か つ、価値の変動について僅少なリス クしか負わない取得日から3ヶ月以 内に償還期限の到来する短期投資 からなっております。	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、47,366百万円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>※1 ゴルフコースを含みます。</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 13百万円</p> <p>※3 _____</p> <p>4 偶発債務 従業員が銀行から借入れている住宅資金等121百万円を保証しております。</p> <p>5 受取手形裏書譲渡高 2百万円</p> <p>※6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 3百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形裏書譲渡高 0百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">流動負債(その他) (設備関係支払手形) 145百万円</p>	<p>※1 ゴルフコースを含みます。</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 55百万円</p> <p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">現金及び預金 4百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 0百万円</p> <p style="padding-left: 80px;">計 4百万円</p> <p>当連結会計年度末日現在、当該担保権によって担保されている債務の残高はありません。</p> <p>4 偶発債務 従業員が銀行から借入れている住宅資金等106百万円を保証しております。</p> <p>5 _____</p> <p>※6 _____</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">4,246百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">代理店手数料</td> <td style="text-align: right;">6,169百万円</td> </tr> </table> <p>※2 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 40%;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>岐阜県高山市</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>岐阜県飛騨市</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の土地については、今後の利用計画もなく、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 事業の種類別に区分し、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。 (回収可能価額の算定方法等) 当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を合理的に調整した価額により算定しております。</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	人件費	4,246百万円	代理店手数料	6,169百万円	用途	種類	場所	金額(百万円)	遊休	土地	岐阜県高山市	9	遊休	土地	岐阜県飛騨市	1	計			10	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	109百万円	その他(工具器具備品)	1百万円	計	113百万円	土地	0百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">510百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">3,731百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">△223百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">代理店手数料</td> <td style="text-align: right;">5,920百万円</td> </tr> </table> <p>※2 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 40%;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>岐阜県飛騨市</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の土地については、今後の利用計画もなく、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 事業の種類別に区分し、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。 (回収可能価額の算定方法等) 当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を合理的に調整した価額により算定しております。</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table>	役員報酬	510百万円	人件費	3,731百万円	役員賞与引当金繰入額	86百万円	役員退職慰労引当金繰入額	69百万円	退職給付費用	△223百万円	代理店手数料	5,920百万円	用途	種類	場所	金額(百万円)	遊休	土地	岐阜県飛騨市	1	建物及び構築物	4百万円	機械装置及び運搬具	35百万円	その他(工具器具備品)	0百万円	無形固定資産(ソフトウェア)	0百万円	撤去費用	9百万円	計	50百万円	機械装置及び運搬具	17百万円	その他(工具器具備品)	0百万円	計	17百万円
人件費	4,246百万円																																																																				
代理店手数料	6,169百万円																																																																				
用途	種類	場所	金額(百万円)																																																																		
遊休	土地	岐阜県高山市	9																																																																		
遊休	土地	岐阜県飛騨市	1																																																																		
計			10																																																																		
建物及び構築物	1百万円																																																																				
機械装置及び運搬具	109百万円																																																																				
その他(工具器具備品)	1百万円																																																																				
計	113百万円																																																																				
土地	0百万円																																																																				
役員報酬	510百万円																																																																				
人件費	3,731百万円																																																																				
役員賞与引当金繰入額	86百万円																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	69百万円																																																																				
退職給付費用	△223百万円																																																																				
代理店手数料	5,920百万円																																																																				
用途	種類	場所	金額(百万円)																																																																		
遊休	土地	岐阜県飛騨市	1																																																																		
建物及び構築物	4百万円																																																																				
機械装置及び運搬具	35百万円																																																																				
その他(工具器具備品)	0百万円																																																																				
無形固定資産(ソフトウェア)	0百万円																																																																				
撤去費用	9百万円																																																																				
計	50百万円																																																																				
機械装置及び運搬具	17百万円																																																																				
その他(工具器具備品)	0百万円																																																																				
計	17百万円																																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,400,000	—	—	26,400,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	327,381	644	—	328,025

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 644株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	234	9.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	130	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	325	12.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,400,000	—	—	26,400,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	328,025	688	—	328,713

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 688株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	325	12.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	130	5.00	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	325	12.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,215百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">713百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,928百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△613百万円</td> </tr> <tr> <td>価値変動リスクのある株式投資信託等</td> <td style="text-align: right;">△162百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,152百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,215百万円	有価証券勘定	713百万円	計	10,928百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△613百万円	価値変動リスクのある株式投資信託等	△162百万円	現金及び現金同等物	10,152百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,031百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">852百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,884百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△440百万円</td> </tr> <tr> <td>価値変動リスクのある株式投資信託等</td> <td style="text-align: right;">△199百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,244百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,031百万円	有価証券勘定	852百万円	計	7,884百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△440百万円	価値変動リスクのある株式投資信託等	△199百万円	現金及び現金同等物	7,244百万円
現金及び預金勘定	10,215百万円																								
有価証券勘定	713百万円																								
計	10,928百万円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△613百万円																								
価値変動リスクのある株式投資信託等	△162百万円																								
現金及び現金同等物	10,152百万円																								
現金及び預金勘定	7,031百万円																								
有価証券勘定	852百万円																								
計	7,884百万円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△440百万円																								
価値変動リスクのある株式投資信託等	△199百万円																								
現金及び現金同等物	7,244百万円																								

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	放送関連 (百万円)	不動産 賃貸 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	37,596	1,556	1,525	40,678	—	40,678
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	122	180	723	1,026	(1,026)	—
計	37,719	1,736	2,248	41,704	(1,026)	40,678
営業費用	34,307	817	2,136	37,260	(1,024)	36,236
営業利益	3,411	919	112	4,443	(1)	4,441
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	29,667	11,754	5,762	47,184	24,645	71,830
減価償却費	2,559	274	99	2,933	(0)	2,932
資本的支出	3,244	634	58	3,936	—	3,936

(注) 1 各事業区分の主要な事業内容

放送関連：ラジオ・テレビの放送及び同関連事業

不動産賃貸：不動産の賃貸・管理

その他：ゴルフ場の経営、保険代理業、OA機器販売、旅客運送業（タクシー）等

- 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(24,794百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

3 会計処理の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 ②役員賞与引当金(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「放送関連」が69百万円、「不動産賃貸」が9百万円、「その他」が8百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	放送関連 (百万円)	不動産 賃貸 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	34,966	2,453	1,505	38,926	—	38,926
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	98	180	727	1,006	(1,006)	—
計	35,065	2,634	2,233	39,932	(1,006)	38,926
営業費用	32,661	1,539	2,108	36,309	(1,006)	35,303
営業利益	2,403	1,094	124	3,622	0	3,623
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	28,344	12,001	5,773	46,118	18,381	64,500
減価償却費	2,930	385	102	3,418	(0)	3,417
資本的支出	1,927	122	123	2,172	—	2,172

(注) 1 各事業区分の主要な事業内容

放送関連：ラジオ・テレビの放送及び同関連事業

不動産賃貸：不動産の賃貸・管理、住宅展示場関連事業

その他：ゴルフ場の経営、保険代理業、OA機器販売、旅客運送業（タクシー）等

- 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（18,532百万円）の主なものは、当社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

3 会計処理の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（会計方針の変更）」に記載のとおり、当連結会計年度より当社及び連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法を変更しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は、「放送関連」が71百万円、「不動産賃貸」が6百万円、「その他」が3百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

4 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（追加情報）」に記載のとおり、当連結会計年度より当社及び連結子会社の有形固定資産のうち平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は、「放送関連」が131百万円、「不動産賃貸」が2百万円、「その他」が10百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

5 事業区分の変更

従来当社のハウジング事業（住宅展示場関連事業）は、放送事業から派生してきた事業であったことから「放送関連部門」に含めておりましたが、当社の組織改編の際に新たに設立された部署（不動産賃貸事業部）において運営管理することとなったため、当連結会計年度より「不動産賃貸部門」に含めております。

なお、前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、以下のとおりです。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	放送関連 (百万円)	不動産 賃貸 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	36,734	2,417	1,525	40,678	—	40,678
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	122	180	723	1,026	(1,026)	—
計	36,857	2,598	2,248	41,704	(1,026)	40,678
営業費用	33,632	1,492	2,136	37,260	(1,024)	36,236
営業利益	3,225	1,105	112	4,443	(1)	4,441
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	29,268	12,153	5,762	47,184	24,645	71,830
減価償却費	2,457	376	99	2,933	(0)	2,932
資本的支出	3,244	634	58	3,936	—	3,936

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬具	その他 (工具器具 備品)	合計		機械装置 及び運搬具	その他 (工具器具 備品)	合計
取得価額 相当額	26百万円	244百万円	271百万円	取得価額 相当額	29百万円	75百万円	105百万円
減価償却 累計額 相当額	10百万円	188百万円	199百万円	減価償却 累計額 相当額	17百万円	39百万円	57百万円
期末残高 相当額	15百万円	56百万円	71百万円	期末残高 相当額	12百万円	36百万円	48百万円
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内		38百万円		1年以内		20百万円
	1年超		33百万円		1年超		27百万円
	合計		71百万円		合計		48百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料		57百万円		支払リース料		38百万円
	減価償却費相当額		57百万円		減価償却費相当額		38百万円
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によ っております。				同左			

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)において、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	225百万円	204百万円
役員退職慰労引当金	171百万円	162百万円
減価償却超過額	110百万円	128百万円
未払事業税	81百万円	32百万円
未払賞与	381百万円	361百万円
繰延資産償却超過額	7百万円	6百万円
貸倒引当金	110百万円	74百万円
投資有価証券評価損	854百万円	814百万円
その他	135百万円	159百万円
繰延税金資産小計	2,078百万円	1,945百万円
評価性引当額	△1,274百万円	△1,172百万円
繰延税金資産合計	804百万円	773百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△899百万円	△861百万円
その他有価証券評価差額金	△3,614百万円	△1,176百万円
前払年金費用	△564百万円	△854百万円
その他	一百万円	△11百万円
繰延税金負債合計	△5,078百万円	△2,903百万円
繰延税金負債純額	△4,274百万円	△2,129百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	478百万円	411百万円
固定資産—繰延税金資産	194百万円	198百万円
流動負債—繰延税金負債	一百万円	一百万円
固定負債—繰延税金負債	△4,947百万円	△2,739百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4%	5.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7%	△0.9%
評価性引当額	0.0%	△2.8%
その他	0.3%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6%	42.8%

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	連結決算日 における時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	連結決算日 における時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの)						
国債・地方債等	—	—	—	481	494	12
小計	—	—	—	481	494	12
(時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの)						
国債・地方債等	160	159	△0	—	—	—
社債	—	—	—	300	300	—
小計	160	159	△0	300	300	—
合計	160	159	△0	781	794	12

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの)						
(1) 株式	6,394	15,644	9,249	3,513	7,632	4,118
(2) 債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	344	372	27	233	245	11
その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	156	212	56	150	173	23
小計	6,895	16,228	9,333	3,897	8,051	4,154
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの)						
(1) 株式	44	44	—	4,398	3,436	△961
(2) 債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	98	97	△1
その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	99	99	△0	216	198	△18
小計	143	143	△0	4,713	3,732	△981
合計	7,038	16,371	9,332	8,611	11,784	3,173

(注) 当連結会計年度において、有価証券（その他有価証券で時価のあるもの）について 34百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3 売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
売却額(百万円)	877	320
売却益の合計額(百万円)	122	2
売却損の合計額(百万円)	0	1

4 時価評価されていない主な有価証券

種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券		
非上場株式	1,246	1,507
MMF等	550	652
譲渡性預金	—	150
貸付信託の受益証券	30	0

5 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成19年3月31日)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	20	40	100	—
社債	112	259	—	—
その他	—	—	—	—
(2) その他				
投資信託	—	10	47	—
貸付信託	30	—	—	—
合計	162	310	147	—

当連結会計年度(平成20年3月31日)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	20	362	103	—
社債	29	613	—	—
その他	—	—	—	—
(2) その他				
投資信託	—	7	42	—
貸付信託	—	0	—	—
合計	49	983	146	—

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)のいずれにおいてもデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、提出会社においては退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成20年3月31日) (百万円)
① 退職給付債務	△11,912	△11,596
② 年金資産	12,600	10,209
③ 未積立退職給付債務(①+②)	688	△1,386
④ 未認識数理計算上の差異	1,396	4,161
⑤ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△279	△249
⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	1,805	2,526
⑦ 前払年金費用	2,377	3,108
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△572	△581

(注) すべての連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (百万円)
① 勤務費用(注)	311	316
② 利息費用	288	282
③ 期待運用収益	△1,066	△1,120
④ 数理計算上の差異の費用処理額	164	186
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△30	△30
⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	△331	△365

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「① 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
② 割引率	2.5%	同左
③ 期待運用収益率	9.8%	10.4%
④ 過去勤務債務の額の処理年数	15年	同左
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	15年	同左
	(但し、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)において、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)において、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,816円75銭	1株当たり純資産額	1,736円71銭
1株当たり当期純利益	95円56銭	1株当たり当期純利益	80円17銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	48,009	45,947
普通株式に係る純資産額(百万円)	47,366	45,278
差額の内訳(百万円)		
少数株主持分	643	669
普通株式の発行済株式数(千株)	26,400	26,400
普通株式の自己株式数(千株)	328	328
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	26,071	26,071

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,491	2,090
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,491	2,090
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,072	26,071

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1	現金及び預金	6,748		4,749		△1,999	
2	売掛金	8,285		7,733		△551	
3	有価証券	693		582		△110	
4	前払費用	502		702		199	
5	繰延税金資産	378		315		△62	
6	未収入金	28		2		△26	
7	その他	105		63		△41	
	貸倒引当金	—		△0		△0	
	流動資産合計	16,742	26.5	14,148	25.4	△2,593	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1)	建物	16,782		17,460		677	
	減価償却累計額	△7,251	9,531	△7,844	9,615	△593	
(2)	構築物	1,369		1,403		33	
	減価償却累計額	△683	686	△761	641	△78	
(3)	機械装置	23,142		23,406		263	
	減価償却累計額	△17,200	5,941	△18,027	5,378	△827	
(4)	車両運搬具	233		232		△1	
	減価償却累計額	△179	53	△137	94	42	
(5)	工具器具備品	1,102		1,143		40	
	減価償却累計額	△855	247	△903	240	△47	
(6)	土地		7,149		7,148	△1	
(7)	建設仮勘定		673		7	△666	
	有形固定資産合計		24,283		23,126	41.4	△1,157
2 無形固定資産							
(1)	ソフトウェア		815		604		△211
(2)	土地賃借権利金		5		—		—
(3)	電気通信施設利用権		13		—		—
(4)	電気供給その他 施設利用権		65		—		—
(5)	電話加入権		17		—		—
(6)	その他		—		80		—
	無形固定資産合計		917		684	1.2	△233
3 投資その他の資産							
(1)	投資有価証券		17,352		13,086		△4,266
(2)	関係会社株式		1,099		1,141		41
(3)	関係会社長期貸付金		39		—		△39
(4)	破産更生債権等		2		2		△0
(5)	長期前払費用		35		32		△2
(6)	前払年金費用		2,377		3,108		730
(7)	差入保証金		681		618		△62
(8)	その他		3		33		29
	貸倒引当金		△255		△180		75
	投資その他の資産合計		21,335		17,842	32.0	△3,493
	固定資産合計		46,537		41,652	74.6	△4,884
	資産合計		63,279		55,801	100.0	△7,477

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 未払金		1,470		420		△1,050	
2 未払費用		3,229		3,031		△198	
3 未払法人税等		908		287		△620	
4 未払事業所税		28		29		0	
5 未払消費税等		56		84		28	
6 前受金		291		271		△20	
7 預り金		138		140		2	
8 前受収益		58		75		17	
9 役員賞与引当金		62		61		△0	
10 設備支払手形	※2	1,740		580		△1,160	
流動負債合計		7,984	12.6	4,982	8.9	△3,001	
II 固定負債							
1 繰延税金負債		4,929		2,715		△2,214	
2 役員退職慰労引当金		385		363		△22	
3 永年勤続表彰引当金		24		25		0	
4 預り保証金		4,146		4,238		91	
5 長期前受収益		730		684		△45	
固定負債合計		10,217	16.2	8,027	14.4	△2,189	
負債合計		18,201	28.8	13,009	23.3	△5,191	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,320		1,320		—	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		654		654		—	
資本剰余金合計		654		654		—	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		330		330		—	
(2) その他利益剰余金							
退職給与積立金		50		50		—	
固定資産圧縮積立金		1,316		1,261		△54	
別途積立金		33,500		35,300		1,800	
繰越利益剰余金		2,606		2,308		△298	
利益剰余金合計		37,802		39,250		1,447	
4 自己株式		△347		△348		△0	
株主資本合計		39,429	62.3	40,875	73.3	1,446	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		5,649		1,916		△3,733	
評価・換算差額等合計		5,649	8.9	1,916	3.4	△3,733	
純資産合計		45,078	71.2	42,791	76.7	△2,286	
負債純資産合計		63,279	100.0	55,801	100.0	△7,477	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)			
I 売上高									
1 ラジオ収入		3,823		3,601		△222			
2 テレビ収入		29,759		26,911		△2,847			
3 その他収入		2,231		3,774		1,543			
売上高合計			35,815	100.0	34,288	100.0	△1,526		
II 売上原価	※2	18,208		17,770		△438			
売上原価合計			18,208	50.8	17,770	51.8	△438		
売上総利益			17,606	49.2	16,518	48.2	△1,088		
III 販売費及び一般管理費									
1 販売費	※2	9,904		9,672		△231			
2 一般管理費	※2	3,770		3,668		△102			
販売費及び一般管理費合計			13,674	38.2	13,341	38.9	△333		
営業利益			3,931	11.0	3,177	9.3	△754		
IV 営業外収益									
1 受取利息		11		11		0			
2 受取配当金	※1	241		247		6			
3 有価証券売却益		0		1		0			
4 雑収入		54	306	0.8	58	319	0.9	4	12
V 営業外費用									
1 支払利息		91		89		△1			
2 固定資産除却損		9		6		△3			
3 貸倒引当金繰入額		4		1		△2			
4 雑損失		1	106	0.3	2	100	0.3	1	△5
経常利益			4,131	11.5	3,395	9.9	△736		
VI 特別利益									
1 投資有価証券売却益		122		0		△121			
2 貸倒引当金戻入益		23	145	0.4	7	8	0.0	△15	△137
VII 特別損失									
1 投資有価証券売却損		0		1		0			
2 投資有価証券評価損		66		34		△32			
3 会員権評価損		1		—		△1			
4 固定資産除却損	※4	113		37		△76			
5 固定資産売却損	※5	0		17		16			
6 貸倒損失		—		1		1			
7 減損損失	※3	10	194	0.5	1	93	0.2	△9	△100
税引前当期純利益			4,082	11.4	3,310	9.7	△772		
法人税、住民税及び事業税		1,626		1,110		△515			
法人税等調整額		200	1,826	5.1	295	1,406	4.1	94	△420
当期純利益			2,255	6.3	1,903	5.6	△352		

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
		資本準備金	利益剰余金						
平成18年3月31日残高 (百万円)	1,320	654	330	35,651	△346	37,609	6,190	6,190	43,799
事業年度中の変動額									
剰余金の配当※				△234		△234			△234
剰余金の配当				△130		△130			△130
役員賞与の支給額※				△70		△70			△70
当期純利益				2,255		2,255			2,255
自己株式の取得					△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)							△541	△541	△541
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	1,820	△0	1,820	△541	△541	1,278
平成19年3月31日残高 (百万円)	1,320	654	330	37,472	△347	39,429	5,649	5,649	45,078

(注) その他利益剰余金の内訳

項目	退職給与積立金	固定資産 圧縮積立金	特別償却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	50	1,437	8	32,000	2,155	35,651
事業年度中の変動額						
剰余金の配当※					△234	△234
剰余金の配当					△130	△130
役員賞与の支給額※					△70	△70
当期純利益					2,255	2,255
固定資産圧縮積立金の 取崩※		△62			62	—
固定資産圧縮積立金の 取崩		△58			58	—
特別償却準備金の取崩※			△8		8	—
別途積立金の積立※				1,500	△1,500	—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	△121	△8	1,500	451	1,820
平成19年3月31日残高 (百万円)	50	1,316	—	33,500	2,606	37,472

※平成18年6月の定時株主総会の利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

項目	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
		資本準備金	利益準備金					その他利益 剰余金	
平成19年3月31日残高 (百万円)	1,320	654	330	37,472	△347	39,429	5,649	5,649	45,078
事業年度中の変動額									
剰余金の配当				△456		△456			△456
当期純利益				1,903		1,903			1,903
自己株式の取得					△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)							△3,733	△3,733	△3,733
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	1,447	△0	1,446	△3,733	△3,733	△2,286
平成20年3月31日残高 (百万円)	1,320	654	330	38,920	△348	40,875	1,916	1,916	42,791

(注) その他利益剰余金の内訳

項目	退職給与積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成19年3月31日残高 (百万円)	50	1,316	33,500	2,606	37,472
事業年度中の変動額					
剰余金の配当				△456	△456
当期純利益				1,903	1,903
固定資産圧縮積立金の 取崩		△54		54	—
別途積立金の積立			1,800	△1,800	—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	△54	1,800	△298	1,447
平成20年3月31日残高 (百万円)	50	1,261	35,300	2,308	38,920

(4) 重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び賃貸用資産については定額法を採用しております。) なお、主な耐用年数は、建物41～50年、構築物10～50年、機械装置6年、工具器具備品6～15年であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び賃貸用資産については定額法を採用しております。) なお、主な耐用年数は、建物41～50年、構築物10～50年、機械装置6年、工具器具備品6～15年であります。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ73百万円減少しております。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益が130百万円、経常利益が130百万円、税引前当期純利益が122百万円それぞれ減少しております。</p>

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)によっております。	(2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ62百万円減少しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、計算の結果、当事業年度末においては退職給付引当金が借方残高となったため、「前払年金費用」として固定資産の投資その他の資産に計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、15年の定額法によりその発生年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(5) 永年勤続表彰引当金 永年勤続者の表彰費用に備えて、永年勤続表彰内規による期末必要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 永年勤続表彰引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は45,078百万円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>従来、無形固定資産において区分掲記しておりました「土地賃借権利金」「電気通信施設利用権」「電気供給その他施設利用権」「電話加入権」につきましては、金額的・質的重要性がないため、当事業年度より「その他」として一括表示しております。</p> <p>なお、当事業年度末における「土地賃借権利金」「電気通信施設利用権」「電気供給その他施設利用権」「電話加入権」の金額は、それぞれ5百万円、12百万円、45百万円、17百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>組織改編を機会に事業区分を見直した結果、事業活動をより適切に表示するため、従来「テレビ収入」に含めておりましたハウジング事業(住宅展示場関連事業)の収入(862百万円)及びコンテンツ事業の収入(1,001百万円)については、当事業年度より「その他収入」に移管しました。</p> <p>なお、前事業年度におけるハウジング事業の収入及びコンテンツ事業の収入は、それぞれ861百万円、801百万円であります。</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで、民間放送勘定科目基準に従い「売上高」を「営業収益」として、また「放送事業費」「販売費」「一般管理費」及び「減価償却費」を一括して「営業費用」としてそれぞれ表示しておりましたが、同基準の改定(平成18年12月)に伴い、当事業年度より「営業収益」を「売上高」として、また「営業費用」を「売上原価」と「販売費及び一般管理費」とに区分し、「売上高」と「売上原価」の差額を「売上総利益」として表示しております。</p> <p>なお、前事業年度につき、当事業年度と同様の区分表示を行った場合の売上総利益は18,400百万円であります。</p>	

(5) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>1 偶発債務 従業員が銀行から借入れている住宅資金等121百万円を保証しております。</p> <p>※2 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">設備関係支払手形 145百万円</p>	<p>1 偶発債務 従業員が銀行から借入れている住宅資金等106百万円を保証しております。</p> <p>※2 _____</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>※1 関係会社に係る注記 関係会社からのものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取配当金 54百万円</p>	<p>※1 関係会社に係る注記 関係会社からのものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取配当金 60百万円</p>
<p>※2 売上原価、販売費及び一般管理費の主要な費目と金額</p> <p>(売上原価)</p> <p>人件費 2,168百万円 退職給付費用 △172百万円 原作出演料 1,250百万円 業務委託費 5,273百万円 人材派遣費 909百万円 ネットワーク費 988百万円 減価償却費 2,273百万円 諸経費 5,517百万円</p> <p>(販売費)</p> <p>人件費 1,772百万円 退職給付費用 △139百万円 代理店手数料 6,323百万円 広告宣伝費 524百万円 減価償却費 263百万円 諸経費 1,158百万円</p> <p>(一般管理費)</p> <p>役員報酬 339百万円 人件費 1,311百万円 役員賞与引当金繰入額 62百万円 役員退職慰労引当金繰入額 70百万円 退職給付費用 △95百万円 業務委託費 635百万円 租税公課 235百万円 減価償却費 188百万円 諸経費 1,023百万円</p>	<p>※2 売上原価、販売費及び一般管理費の主要な費目と金額</p> <p>(売上原価)</p> <p>人件費 2,171百万円 退職給付費用 △191百万円 原作出演料 1,243百万円 業務委託費 4,424百万円 人材派遣費 928百万円 ネットワーク費 1,030百万円 減価償却費 2,691百万円 諸経費 5,471百万円</p> <p>(販売費)</p> <p>人件費 1,810百万円 退職給付費用 △155百万円 代理店手数料 6,059百万円 広告宣伝費 514百万円 減価償却費 305百万円 諸経費 1,138百万円</p> <p>(一般管理費)</p> <p>役員報酬 343百万円 人件費 1,210百万円 役員賞与引当金繰入額 61百万円 役員退職慰労引当金繰入額 65百万円 退職給付費用 △97百万円 業務委託費 625百万円 修繕費 199百万円 租税公課 237百万円 減価償却費 195百万円 諸経費 827百万円</p>

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																								
<p>※3 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 40%;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>岐阜県高山市</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>岐阜県飛騨市</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の土地については、今後の利用計画もなく、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 事業の種類別に区分し、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。 (回収可能価額の算定方法等) 当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を合理的に調整した価額により算定しております。</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	用途	種類	場所	金額(百万円)	遊休	土地	岐阜県高山市	9	遊休	土地	岐阜県飛騨市	1	計			10	建物	1百万円	構築物	0百万円	機械装置	109百万円	工具器具備品	1百万円	計	113百万円	土地	0百万円	<p>※3 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 40%;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>岐阜県飛騨市</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の土地については、今後の利用計画もなく、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 事業の種類別に区分し、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。 (回収可能価額の算定方法等) 当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を合理的に調整した価額により算定しております。</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table>	用途	種類	場所	金額(百万円)	遊休	土地	岐阜県飛騨市	1	建物	0百万円	構築物	0百万円	機械装置	35百万円	工具器具備品	0百万円	ソフトウェア	0百万円	計	37百万円	機械装置	15百万円	車両運搬具	1百万円	工具器具備品	0百万円	計	17百万円
用途	種類	場所	金額(百万円)																																																						
遊休	土地	岐阜県高山市	9																																																						
遊休	土地	岐阜県飛騨市	1																																																						
計			10																																																						
建物	1百万円																																																								
構築物	0百万円																																																								
機械装置	109百万円																																																								
工具器具備品	1百万円																																																								
計	113百万円																																																								
土地	0百万円																																																								
用途	種類	場所	金額(百万円)																																																						
遊休	土地	岐阜県飛騨市	1																																																						
建物	0百万円																																																								
構築物	0百万円																																																								
機械装置	35百万円																																																								
工具器具備品	0百万円																																																								
ソフトウェア	0百万円																																																								
計	37百万円																																																								
機械装置	15百万円																																																								
車両運搬具	1百万円																																																								
工具器具備品	0百万円																																																								
計	17百万円																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	327,381	644	—	328,025

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 644株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	328,025	688	—	328,713

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 688株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">車両 運搬具</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具 備品</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		車両 運搬具	工具器具 備品	合計	取得価額相当額	12百万円	107百万円	120百万円	減価償却累計額相当額	4百万円	96百万円	101百万円	期末残高相当額	8百万円	10百万円	18百万円	1年以内	13百万円	1年超	4百万円	合計	18百万円	支払リース料	24百万円	減価償却費相当額	24百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">車両 運搬具</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		車両 運搬具	合計	取得価額相当額	12百万円	12百万円	減価償却累計額相当額	7百万円	7百万円	期末残高相当額	4百万円	4百万円	1年以内	3百万円	1年超	1百万円	合計	4百万円	支払リース料	13百万円	減価償却費相当額	13百万円
	車両 運搬具	工具器具 備品	合計																																														
取得価額相当額	12百万円	107百万円	120百万円																																														
減価償却累計額相当額	4百万円	96百万円	101百万円																																														
期末残高相当額	8百万円	10百万円	18百万円																																														
1年以内	13百万円																																																
1年超	4百万円																																																
合計	18百万円																																																
支払リース料	24百万円																																																
減価償却費相当額	24百万円																																																
	車両 運搬具	合計																																															
取得価額相当額	12百万円	12百万円																																															
減価償却累計額相当額	7百万円	7百万円																																															
期末残高相当額	4百万円	4百万円																																															
1年以内	3百万円																																																
1年超	1百万円																																																
合計	4百万円																																																
支払リース料	13百万円																																																
減価償却費相当額	13百万円																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)及び当事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	156百万円	147百万円
減価償却超過額	104百万円	122百万円
未払事業税	70百万円	26百万円
未払賞与	301百万円	284百万円
繰延資産償却超過額	7百万円	6百万円
貸倒引当金	87百万円	73百万円
投資有価証券評価損	854百万円	814百万円
その他	119百万円	144百万円
繰延税金資産小計	1,703百万円	1,619百万円
評価性引当額	△996百万円	△939百万円
繰延税金資産合計	706百万円	679百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△899百万円	△861百万円
その他有価証券評価差額金	△3,565百万円	△1,118百万円
前払年金費用	△792百万円	△1,088百万円
その他	一百万円	△11百万円
繰延税金負債合計	△5,257百万円	△3,079百万円
繰延税金負債純額	△4,551百万円	△2,399百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	4.5%	5.2%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△1.3%	△1.7%
評価性引当額	0.7%	△1.8%
その他	0.2%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7%	42.5%

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)において、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,729円01銭	1株当たり純資産額	1,641円35銭
1株当たり当期純利益	86円53銭	1株当たり当期純利益	73円02銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	45,078	42,791
普通株式に係る純資産額(百万円)	45,078	42,791
普通株式の発行済株式数(千株)	26,400	26,400
普通株式の自己株式数(千株)	328	328
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	26,071	26,071

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,255	1,903
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,255	1,903
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,072	26,071

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6 その他

役員の異動

本日、別途開示しております。

参考資料

個別売上高の内訳

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
ラジオ収入	3,823	10.7	3,601	10.5	△222	△5.8
放送収入	3,205		3,008		△197	△6.2
タイム収入	1,596		1,525		△70	△4.4
スポット収入	1,608		1,482		△126	△7.9
制作収入	561		538		△22	△4.1
番組販売収入	56		54		△2	△4.1
テレビ収入	29,759	83.1	26,911	78.5	△ 2,847	△9.6
放送収入	24,455		23,865		△590	△2.4
タイム収入	5,981		5,982		1	0.0
スポット収入	18,474		17,882		△591	△3.2
制作収入	4,170		2,703		△1,466	△35.2
番組販売収入	1,133		—		△1,133	△100.0
雑収入	—		342		342	—
その他収入	2,231	6.2	3,774	11.0	1,543	69.2
合計	35,815	100.0	34,288	100.0	△ 1,526	△4.3

(注) 組織改編を機会に事業区分を見直した結果、事業活動をより適切に表示するため、当期より「テレビ収入」及び「その他収入」の構成内容を変更しております。

従来「テレビ収入」の中の「制作収入」に含めておりましたハウジング事業（住宅展示場関連事業）の収入、及び「テレビ収入」の中の「番組販売収入」に含めておりましたコンテンツ事業の収入については、当期より「その他収入」に移管しました。また、「テレビ収入」の中の「番組販売収入」に含めておりましたコンテンツ事業以外の収入については、当期より「テレビ収入」の中の「雑収入」として扱うことにしました。

〈前事業年度数値の組替版〉

なお、下記の表は、当事業年度の事業区分に則して、前事業年度の数値を組み替えたものです。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
ラジオ収入	3,823	10.7	3,601	10.5	△222	△5.8
放送収入	3,205		3,008		△197	△6.2
タイム収入	1,596		1,525		△70	△4.4
スポット収入	1,608		1,482		△126	△7.9
制作収入	561		538		△22	△4.1
番組販売収入	56		54		△2	△4.1
テレビ収入	28,096	78.4	26,911	78.5	△1,184	△4.2
放送収入	24,455		23,865		△590	△2.4
タイム収入	5,981		5,982		1	0.0
スポット収入	18,474		17,882		△591	△3.2
制作収入	3,309		2,703		△605	△18.3
雑収入	331		342		11	3.4
その他収入	3,894	10.9	3,774	11.0	△119	△3.1
合計	35,815	100.0	34,288	100.0	△1,526	△4.3